連載㊲

内海善雄（ITU前事務総局長）の

やぶ睨み「ネット社会」論

海外テロ事件は、駐在武官の配置や自衛隊法改正だけではすまされない

活動が制約される海外公館

日揮のアルジェリア人質事件は痛恨の極みである。犠牲になられた十名の方やご遺族、関係者には心からお悔やみを申し上げたい。しかし、このような過酷な状況で頑張っている日本企業があり、そこで活躍されている日本人がおられることに、日本人として誇りと自信とを感じたのは筆者だけではあるまい。

情報が錯綜し、政府が対応に苦慮した反省から、大使館に駐在武官を配置する必要性や、自衛隊の日本人救出の活動を可能とする法改正がマスコミ上で叫ばれている。もちろん、そのことは重要であるが、もっと大事なことがあるように思う。

筆者は、今回の現地情報の錯綜をある程度予測していた。それは、十四年前、ITU事務総局長選挙に立候補し、選挙運動のために首都アルジェ訪問を試みた時の経験からである。在アルジェ日本大使館から、「治安が悪く活動が制限されているから、アルジェに来られても困る」との返答が来た。しかたなく、ジュネーブ出張中のアルジェリア高官にアプローチすることで代替したが、アルジェリアの支持を得られたとは思えなかった。そして、さらに次のような体験をした。

事務総局長に就任して三年目、九月十一日に、あの世界を震撼させたテロ事件が発生した。その二週間後、各国、および国連も渡航禁止令が出ている中で、アルジェリア政府は、二十年ぶりに計画していた電気通信関係の国際イベントを予定通り開催した。過去十数年間、テロに悩まされ続けていたが、過激派を封じ込めることに成功したと判断して計画されたものであった。私はキーノート・スピーカーとして出席した。

「こんな状況の中では、とても参加してもらえず、イベントも中止かと思っていた」と話す通信大臣からは大変感謝され、総理大臣からは、二期目の選挙の際には絶対筆者を支持するとの言葉までいただいた。

アルジェリア政府は私を歓迎するため、昼食会や晩餐会を開催し、日本大使もお招きした。しかし、大使館からは誰も出席する者がなく、アルジェリア政府をえらく落胆させた。日本大使館は、万一のことを考え招待に応じなかったのではないかと思われる。

もし大使や大使館員が事件に巻き込まれれば一大事である。全世界的に渡航禁止が実施されている非常時に、十数年間もテロが横行していたアルジェでは安全第一で、会食などには付き合ってはおれないということは無理からぬことである。また、大使館員も自ら望んでアルジェに赴任しているわけではない。辞令一本で危険な地域で任務を遂行しているが、危険手当のようなものもなければ、万一事故があっても十分な補償さえも保証されていない。大使館員は冬籠りのようにして自己防衛しなければならない。しかし、これでは在外公館の役目を十分に果たせない。

意欲に燃える日本人

一方、同じ時点で日揮は、首都アルジェよりはもっと危険な地域で、危険を顧みず仕事をしていたのである。当然、アルジェリアからは絶大なる信任を得ていたにちがいない。その人たちが今回、テロに遭遇し、犠牲となられたのであった。まことに痛ましい。

危険を顧みず活躍している人はほかにも大勢いる。十年前に、ボランティア活動をしていた高遠菜穂子さんがイラクで人質となり、政府の努力もあって無事救出された。救出された高遠さんは「また、イラクへ行きたい」と発言して、日本国内では大変な顰蹙を買った。「日本政府にさんざんに迷惑をかけておきながら、懲りずにまたイラクへ行きたいとは何事か」という世論であった。ところが、私がいた国際社会ジュネーブでは、「人質になってもくじけず、なお救助活動をしたいというすばらしい日本人がいる」と絶賛され、私も鼻高々であった。

JICAの海外青年協力隊に応募する若者にも頭が下がる。彼らは過酷な環境の下、途上国支援のために二年間、ボランティアとしてわずかな手当をもらって勤務するのである。その大半は、会社が長期休暇を許さず、仕方なく本来の職場を辞してまでして国際協力活動に従事しているのである。職業人生に大変なリスクをとっている若者たちだ。

筆者がボランティア活動として理事長をしているJTEC（一般財団法人 海外通信放送コンサルティング協力）でも、内戦で混乱したアフリカのアンゴラ国などに長年の間、光ファイバー網の建設などの協力をしてきた。従事している職員は海外協力のベテランたちだが、著しく薄給で、かつ危険手当もない。彼らの奉仕精神に依存せざるをえないのが現状だ。

このように、途上国の恵まれない人のため、あるいは企業のため、日本国のためにと、身の危険を冒しても、また人生設計を書き換えてまでも尽くしてくれる日本人がまだまだ健在なのだ。

海外で活躍する日本人をもっと支える体制づくりが求められる

危険に見合った処遇が必要

日本社会は、日本の先兵となって頑張ってくれている人たちに、十分な処遇や身分の保証、また、危険情報の提供などのバックアップ、万一の場合の救出手段の確保など、彼らのご苦労に十分に応えているだろうか。

事件後、英国のキャメロン首相は、アルジェリアを訪問し、ブーテフリカ大統領やセラル首相と会談、テロ対策について情報機関との情報共有を進めるなど、連携強化で一致したと報道されている。英国の迅速な動きに、現地で頑張っている日本人たちは羨ましく思ったにちがいない。

留学さえも嫌う風潮の日本で、海外で活躍している人材は国の宝である。今回の事件をきっかけとして、危険だけが強調され、危ないものには近づかないという社会風潮になっては困る。社会全体が、危機対策だけではなく、手厚い処遇をはじめ、万一の場合の補償制度の確立、帰国後の厚遇など総合的な取り組みをして、意欲ある人たちが働きやすい環境を創ること、そして、日本のより多くの人材が、今まで以上に安心して活動ができるようにすることが必要である。「国際化、国際化」と掛け声は大きいが、このようなことができてこそ、初めて日本の国際化ができるのではないだろうか。単に駐在武官の配置や、自衛隊法の改正だけの問題ではないと思う。

内海善雄（うつみ よしお）

1942年香川県高松市生まれ。東大法学部卒。東芝を経て66年郵政省（現総務省）入省。電気通信の自由化など、通信放送政策を長く担当。98年国際電気通信連合（ITU）事務総局長就任。現在は財団法人「海外通信・放送コンサルティング協力」理事長。早稲田大学客員教授。